

Ⅱ. 事業活動

1. 開発研究業務

(1) 開発研究テーマ

ア. 応用課程用モデル教材の開発

【概要】

変化しつづける産業構造の中、様々な場面で「スピード」が求められている。短期間で最大限の利益をあげるために今まで以上に労働者に求められる能力も多様化、高度化している。また、ただ単に業務をこなすだけではなく、業務改善や問題解決を行う能力、他の労働者と協同して業務を遂行するリーダーシップ能力も重要視されている。

平成11年度から能開総合大東京校及び職業能力開発大学校に開設されている応用課程では、「課題学習方式」や「ワーキンググループ学習方式」など生産現場を想定した「実学融合」による教育訓練を実施し、生産現場でリーダーとして活躍できる高度な実践技術者の育成を行っており、社会で果たす役割は重要である。

当該研究テーマでは、この教育訓練システムを最大限機能させるために必要となる標準課題や開発課題の開発を含めて、高度職業訓練における主だった「教科の科目」のモデル教材の開発及び関連情報の収集・分析・報告を行なうことを目的とする。

【開発研究成果】

1. 2004（平成16）年度応用課程課題集（CD-ROM及びダイジェスト版）の作成

このCD-ROMは2004（平成16）年度応用研究課程及び応用課程担当指導員研修で開発された課題をもとに作成したものである。このCD-ROMは内部のデータの様式を統一し、階層的に格納しており、一般のパソコンで容易に閲覧できるようになっている。また、実際に活用することを考慮し、課題を実施する上で必要となるCADデータやプログラムデータを添付しており、取り出して利用することができるようになっている。なお、ダイジェスト版は各課題の概要を印刷物にまとめたものである。これらの成果物をもって各職業能力開発大学校に配布を行った。

【委員構成】

| 氏名 | 所属 | 氏名 | 所属 |
|-------|----------------|-------|-------------|
| 佐藤 重悦 | 東北職業能力開発大学校 | 和久井賢二 | 関東職業能力開発大学校 |
| 中杉 晴久 | 北陸職業能力開発大学校 | 上中 善博 | 東海職業能力開発大学校 |
| 成田 義也 | 職業能力開発総合大学校東京校 | 高山 雅彦 | 四国職業能力開発大学校 |
| 府川 直人 | 職業能力開発総合大学校東京校 | 富田 正昭 | 九州職業能力開発大学校 |
| 多田唯一朗 | 関東職業能力開発大学校 | 五藤 三樹 | 沖縄職業能力開発大学校 |

【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室

イ. 応用短期課程（企業人スクール）用モデル教材の開発

【概要】

応用短期課程は、在職労働者等が製品の高付加価値化、新分野展開のために必要な高度で専門的かつ応用的な知識・技能・技術を習得することを目的とし、具体的課題に基づく課題学習方式により、ワーキンググループ学習方式と個別学習方式を組み合わせ、実技と学科を融合した訓練を行い、応用的能力、問題解決能力、創造的能力、管理的能力を付与する能力開発コースであり、「企業人スクール」と称している。

能開総合大東京校及び職業能力開発大学校で実施され、総訓練時間は60時間以上1年未満である。

2004年度は、機械分野及び電気・電子分野におけるモデル教材を開発した。

【開発研究成果】

○機械分野

製造業の競争力強化のためにITは必要不可欠となっており、戦略的活用により業務プロセスを改革した新たなものづくりが必要となってきた。特に開発・設計プロセスにおいては、設計や試作が繰り返し行なわれていたが3次元CADやシミュレーションソフトの活用によって大幅なリードタイムの短縮や後工程へのデータ共有により生産のコスト、品質、納期を高めることができるようになってきている。そこで、2003年度は、設計技術者のための解析技術コースとして「CAEを活用した機械設計技術」のモデルコース開発、教材開発を行なったが、教材の内容が広範囲なため指導に困難を要するため、2004年度は、本教材の指導書をプレゼンテーションソフトを活用して開発した。

教材情報資料 No.111 「応用短期課程モデル教材－CAEを活用した機械設計技術指導書－」

【委員構成】（順不同） ○機械分野

| 氏名 | 所属 | 氏名 | 所属 |
|-------|----------------------------|-------|----------------|
| 波多江茂樹 | 港湾職業能力開発短期大学校横浜校 | 北崎 弘勝 | 高度職業能力開発促進センター |
| 太田 和良 | 職業能力開発総合大学校東京校 | 宇野 勝啓 | 関西職業能力開発促進センター |
| 木崎 俊郎 | 九州職業能力開発大学校 | 佐橋 直樹 | (株)構造計画研究所 |
| 野添 恭通 | 九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校 | 田口 公一 | (株)構造計画研究所 |

【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室

○電気・電子分野

現在、急激なIT化にともない日常生活の様々な場面で電子機器が利用されている。しかし、便利な反面、電磁波障害など深刻な問題も生じている。電子機器を製造・販売する場合はこれらの電磁波障害対策を施す必要がある。今後ますます電子機器の導入が進むにつれて、電磁波障害に関する知識や技術・

技能を有する技術者のニーズも高まると予想される。そこで、昨年度の「EMC技術とノイズ対策」というテーマを引き続き継続し、更にモデルカリキュラムと実習用テキストを追加開発した。

教材情報資料 No.112 「応用短期課程モデル教材 ー実践EMC技術ー」

【委員構成】 (順不同) ○電気・電子分野

| 氏名 | 所属 | 氏名 | 所属 |
|-------|--------------|-------|----------------|
| 蟹江 知彦 | 有限会社青山テクノロジー | 奈須野 裕 | 東北職業能力開発大学校 |
| 竹尾 隆 | 名古屋市工業研究所 | 宮崎真一郎 | 高度職業能力開発促進センター |
| 市川 孝博 | 株式会社中日電子 | 山口 英知 | 九州職業能力開発大学校 |
| 岡野 一雄 | 職業能力開発総合大学校 | | |

【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室



教材情報資料 No.111 添付CD-ROM

ウ. プロセス管理手法によるモデルカリキュラムの策定に関する調査・研究

【概要】

急速に変化する社会経済情勢の下、人材ニーズも多様化している。これらの変化に的確に対応した訓練を実施するには、従来にも増して人材ニーズに応じた訓練分野の特定、訓練カリキュラムの設定、効果的な訓練の準備、訓練受講の進捗状況のチェック、訓練効果の評価といった訓練の実施プロセスの各段階に応じて、その信頼性をより一層確保できる客観的な評価が必要である。

客観的な評価による訓練コース・カリキュラムが策定され、その訓練実施プロセスが確立されることによって、そのプロセスに沿って行われる職業訓練が人材ニーズに的確に対応した訓練と判断できるため、職業能力開発施設内の訓練や民間教育訓練施機関への委託訓練について、モデル的にプロセス管理手法により訓練カリキュラムを設定することによって、訓練の有効な実施に役立てることを目的とした。

本研究は、平成15年度より、公共職業訓練において多様化する職業訓練のニーズに的確かつ迅速に応え、適正な顧客満足度の維持・向上を目指した職業訓練を実施していくことを目的として、外部の委員を中心としたプロセス管理研究会を設置し、検討を重ねてきた。

プロセス管理研究会では、機構で実施している訓練コースの設定から実施・評価に至るプロセスの各段階に応じて、その信頼性を一層確保できるよう客観的な評価基準を明確にするための管理手法の基本的考え方と評価項目（診断項目）等を示したプロセス管理手法（案）を検討するとともに、プロセス管理研究会としての提言をまとめた。

平成16年度は、その研究成果を基に、公共職業訓練コースに適用するための具体的な手法として、訓練コースの設定から実施、評価に至るプロセスとその取組項目及び評価項目、評価指標及び評価基準を明確にし、「職業訓練コースの設定、運営に係るプロセス管理手法試行版」（以下、「プロセス管理手法2004試行版」という。）として整理した。

平成17年度からプロセス管理手法を雇用・能力開発機構及び民間教育訓練機関等で実施している公共職業訓練コースに適用するために、プロセス管理手法の精度を向上し、各職業能力開発施設等が訓練業務の省力化を進めつつ、円滑な導入が成される仕組みや方法について更なる検討を図ることとした。

そこで、平成16年9月から「プロセス管理手法2004試行版」について、職業能力開発施設で実施している訓練コースを機構内の38カ所の職業能力開発施設で実践的な試行・検証に取り組んだところである。

【開発研究成果】

調査研究報告書No.129 「公共職業訓練のプロセス管理に関する調査研究」

【委員構成】（順不同） ○研究会

| 氏名 | 所属 | 氏名 | 所属 |
|-------|-------------|-------|------------------|
| 後久 敬二 | 後久経営研究所 | 蔣 麗華 | (株)リクルート ワークス研究所 |
| 植田 威 | (学)岩崎学園 | 豊田 圭治 | (財)日本科学技術連盟 |
| 原川 耕治 | 全国中小企業団体中央会 | 稲川 文夫 | (独)労働政策研究・研修機構 |
| 川添 元 | 日本経済団体連合会 | | |

【委員構成】（順不同） ○作業部会

| 氏名 | 所属 | 氏名 | 所属 |
|-------|-----------------|-------|----------------|
| 竹井 三士 | 関東職業能力開発促進センター | 永島 裕二 | 関西職業能力開発促進センター |
| 持木 弘之 | 鹿児島職業能力開発促進センター | 能美 明 | 岡山職業能力開発促進センター |
| 瀧原 祥夫 | 福島職業能力開発促進センター | 古内 忍 | 熊本職業能力開発促進センター |
| 辻 恒平 | 栃木職業能力開発促進センター | 鈴木 良哉 | 東北職業能力開発大学校 |
| 田中不二夫 | 石川職業能力開発促進センター | 若松 道博 | 九州職業能力開発大学校 |
| 大藪 千治 | 長野職業能力開発促進センター | 須田 浩之 | 関東職業能力開発促進センター |

【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室
雇用・能力開発機構 職業能力開発指導部



工. 訓練効果測定に関する調査・分析

【概要】

産業界が職業訓練に求めるものは多種多様化しており、近年では訓練利用者（受講者・受講者所属企業、受講者就職先企業等）への相談援助等の情報提供をはじめ情報の公開も求められている。公共の職業訓練は、人材ニーズに応じた「訓練分野の選定」、「訓練カリキュラムの設定」を行い、社会から認められる「訓練の実施」を訓練の質を保ちながら行っている。今後は、訓練中や訓練後に「訓練効果の測定」を実施し、利用者の今後の人材育成に関する情報を提供し、より社会に貢献する必要がある。加えて、職業能力開発施設は測定結果を分析し「訓練の改善」につなげ、より質の向上を図らなければならない。

とりわけ、習得度測定については、受講者自らの気付きやキャリアパスに係る目標設定に役立つものである。加えて、職業能力開発施設には訓練の目的に対する達成度合いや指導方法の改善につながることで、訓練コースの品質を保証することになる。

平成15年に雇用・能力開発機構立の職業能力開発施設において試行された訓練効果測定方法を紹介すると共に、測定方法への多方面からの意見をいただき、今後の展開について提案するものである。

調査研究資料 No.114 「公共能力開発施設の行う訓練効果測定－訓練効果測定に関する調査・研究－」

【委員構成】（順不同）

| 氏名 | 所属 | 氏名 | 所属 |
|-------|------------------------|-------|-----------|
| 平山 正己 | (独)労働政策研究・研修機構 | 浅野 良一 | (学)産業能率大学 |
| 岸田 正寿 | 米国コンピュータ技術産業協会日本支局 | 畠山 栄 | (株)アルプス技研 |
| 西尾 竜一 | (社)日本青少年育成協会 | 桜井 忍 | (株)トキメック |
| 秋山 進 | (特)インディペンデント・コントラクター協会 | | |

【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室
雇用・能力開発機構 職業能力開発指導部

オ. 問題発見能力及課題解決能力を養成する課題学習方式等の訓練効果の科学的分析

【概要】

急速に変化する社会経済情勢の下、産業界の人材ニーズも変化するとともに多様化している。こうしたことから全国の職業能力開発大学校において、産業界の人材ニーズに対応できる高度実践技術者を養成している。

高度実践技術者が実際の製造現場において、課題解決に有効に対処するには、自らの判断でその問題を解決できることが必要となってくる。そのために、今まで実施されてきた職能別の訓練コースから「問題発見及び課題解決能力」を養成するための学習方式を用いた教育訓練によって能力開発を行っている。

更に、産業構造の変化は、仕事現場の作業範囲や作業の仕方まで変化させつつあり、労働者に多様な職業能力が求められている。高度実践技術者が、このような多様な職業能力を備えるには、従来の座学中心の定型的な集団学習、グループ学習、プログラム学習だけでなく、更に効率的な教育訓練手法が求められている。

雇用・能力開発機構においては、真に高度な職業訓練を実施することから高度職業訓練の教育訓練技法を開発し、実施していくために科学的に検証・考査した結果に基づいて、訓練効果とそのプロセスの明確化が必要となってきた。高度職業訓練における応用課程や応用短期課程の高い訓練効果に対する事例は数多く収集されているが、高度職業訓練の課題学習方式、実学融合及びワーキンググループ学習方式という教育訓練法を用いた訓練効果とそのプロセスは、詳細には明らかにされていない。今後、こうした高度職業訓練の教育訓練技法を追求し、改善していくためにも科学的に検証・考査した結果に基づいて訓練効果とプロセスの明確化が必要である。

本調査研究は、高度職業訓練の教育訓練技法（課題学習方式、実学融合、ワーキンググループ学習方式）を教育原理、教育訓練技法、行動科学、青年心理学などから訓練効果を科学的に分析・検証するために「問題発見及び課題解決能力を養成する課題学習方式等による訓練効果の科学的分析」として、応用課程設置の経緯、課題学習方式の現状、訓練効果の科学的な評価及び試行・検証のためのカリキュラムの整理・細分化を行い、試行検証案をまとめた。これを用いて検証方法の試行を行ったので調査研究資料としてまとめた。

今後はこの結果を分析・検討することによって、本格的な試行検証を実施することとする。

【開発研究成果】

調査研究資料 No.113

「問題発見及び課題解決能力を養成する課題学習方式等による訓練効果の科学的分析」

－職業能力開発大学校における課題学習方式を中心として－

【委員構成】 (順不同)

| 氏 名 | 所 属 | 氏 名 | 所 属 |
|-------|----------------|-------|----------------|
| 土井 康作 | 鳥取大学地域学部教授 | 中村 佳史 | 職業能力開発総合大学校東京校 |
| 平塚 剛一 | 九州職業能力開発大学校 | 野村 征司 | 関東職業能力開発大学校 |
| 坂本 和人 | 北陸職業能力開発大学校 | 坂本 猛 | 沖縄職業能力開発大学校 |
| 妹尾 勝 | 関西職業能力開発促進センター | 横浜 茂之 | 職業能力開発総合大学校東京校 |
| 八田 昌之 | 職業能力開発総合大学校 | 木村 亨 | 能力開発研究センター |
| 福岡 秀雄 | 職業能力開発総合大学校 | 後藤 康孝 | 職業能力開発指導部 |
| 新井 吾朗 | 職業能力開発総合大学校 | | |

【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室
 雇用・能力開発機構 職業能力開発指導部

力. 具体的・実践的職業能力開発ニーズの総括的な調査分析

【概要】

急速に変化する社会情勢の下、人材ニーズも多様化しており、このような変化に的確に対応して公共職業訓練を実施するために、従来にもまして訓練分野の特定、効果的な訓練準備、訓練効果の評価といった訓練の実施プロセスの各段階に応じた仕組みづくりが求められている。そのためには、広範囲の実態に基づいた信頼性の高い人材ニーズに関する基盤データが必要となる。その基盤データの確保に向けて、以下の取組みを行った。

- (1) 平成15年度に全国の各職業能力開発施設及び都道府県センターで実施された人材育成ニーズ等の調査報告（雇用・能力開発機構本部への報告分）の集約、並びに集約データの情報配信を行った。また、当該集約データを用いて雇用・能力開発機構が従来から実施している訓練ニーズ把握及び今後のプロセス管理に則した訓練ニーズ把握について、外部の評価委員を選任し、その調査方法の適正化に向けた検討委員会を開催した。（人材育成ニーズ等検討委員会）
- (2) 職業能力開発の新規訓練コース設定や在職者訓練セミナーコース開設に関し、機械、電気、情報、建築分野における技術動向として、各分野の基盤技能・技術やシーズを把握するため、部内（能開総合大教員、研修部職員、起業・新分野展開支援センター職員）及び民間企業人をメンバーとした委員会を開催し、情報収集を行った。（基盤技能・先導的訓練ニーズ検討委員会）

【開発研究成果】

- ・部内資料No.28 「機構の訓練ニーズ把握のあり方」
- ・部内資料No.29 「分野別職業能力開発ニーズ ー平成16年度経過報告ー」
- ・職業能力開発ステーションサポートシステム（データ配信サービス）による平成15年度人材ニーズ等調査実施結果（全国版）の情報配信

【委員会構成】

人材育成ニーズ等検討委員会（順不同）

| 氏名 | 所属 |
|------------------|--------------------------------------|
| 木崎健太郎 | 日経BP社 日経ものづくり編集 編集長 |
| 江淵 弓浩 | みずほ情報総研株式会社 経済・産業研究室 主事研究員 |
| 平山 正己 | 独立行政法人労働政策研究・研修機構 人材育成研究部門 副主任研究員 |
| 青野 禎 (オブザーバ) | 株式会社 スタッフサービス 本社営業本部 統括マネージャー |
| 志村香代子 (オブザーバ) | 株式会社 スタッフサービス・ホールディングス 管理本部広報部 主任 |

基盤技能・先導的訓練ニーズ検討委員会（順不同）

| 系 | 氏 名 | 所 属 |
|------|-------|--------------------------------|
| 機械 | 中野 慶孝 | オーエスジー株式会社 企画部CSセンター 主事 |
| | 岡部 眞幸 | 職業能力開発総合大学校 精密機械システム工学科 助教授 |
| 電気 | 徳永 哲也 | ヒューグルエレクトロニクス株式会社 第一開発部 |
| | 岡野 一雄 | 職業能力開発総合大学校 電気システム工学科 教授 |
| 情報 | 安光 正則 | 株式会社アトリス 代表取締役 |
| | 寺町 康昌 | 職業能力開発総合大学校 情報システム工学科 教授 |
| 建築 | 吉永 光郎 | 株式会社MAY設計事務所 代表取締役 |
| | 遠藤 龍司 | 職業能力開発総合大学校 建築システム工学科 助教授 |
| 全系共通 | 砂田 栄光 | 職業能力開発総合大学校 研修部 研修課 課長補佐 |
| | 熊一 修 | 職業能力開発総合大学校 起業・新分野展開支援センター 専門役 |

【事務局】

能力開発研究センター 訓練技法研究室

キ. 日本版デュアルシステム（企業主導型）の普及に向けた調査・研究

【概要】

若者を取り巻く現下の雇用情勢は厳しく、高い失業率、無業者・フリーターの増加など、若者が自らの可能性を高め、活かす機会のないことが社会的な問題となっている。このような状況が続くことは、若年者本人のキャリア形成の支障となるだけでなく、我が国の経済基盤にも中長期的に重大な影響を及ぼす懸念があることから、若年者の職業的自立促進は、喫緊の課題となってきた。

日本版デュアルシステムとは、このような状況に対応し、厚生労働省と文部科学省が連の上、平成16年度から全国で導入する、若年者を対象とした新しい職業訓練制度である。

日本版デュアルシステムの推進方針等については、厚生労働省が平成16年3月26日に「日本版デュアルシステム協議会報告書」において発表した。

この報告書の中で評価については、「訓練修了時は、教育訓練機関及び企業がそれぞれ評価を実施し、両者を合わせて日本版デュアルシステム修了証書として訓練生に交付する。」としており、別紙に評価項目案（書面）を提示するだけに留まっていた。

しかし評価については、教育訓練機関においてはそれぞれ独自のノウハウや様式があると思われるものの、企業でのOJT等において評価を書面で作成するのは企業にとって負担になり、適切な評価の実施が困難になる恐れがある。そこで、職種別に利用可能な標準的評価項目例を提示してそれらの負担を軽減することにより適切な評価の実施に資するため、企業実習（OJT含む）時の評価項目例の作成を平成16年6月に厚生労働省から独立行政法人雇用・能力開発機構に対して委託されたものである。

ただし、カリキュラムの無い状態では、企業受入時の実習内容のイメージが掴めず、評価項目例の作成が困難であるため、平成16年10月から公共職業能力開発施設で開始する教育訓練機関主導型（公共職業訓練活用型）の日本版デュアルシステムによる実施訓練科のカリキュラムを参考としてモデルとなる訓練科を設定し、そのモデル訓練科における企業実習（OJT含む）時の評価項目のモデルを作成することとした。

また、このモデル訓練科の企業実習（OJT含む）時の評価項目モデルを企業主導型においても活用できるよう、手引き書にその活用等の説明を加えた。

これらの評価項目モデルの作成にあたり、能開総合大能力開発研究センターを中心に作業部会を設置し、9月末の完成を目途に作業をおこない、各公共職業能力開発施設での日本版デュアルシステムの実施のために完成した評価基準（CD-ROM版）を配布したところである。

【開発研究成果】

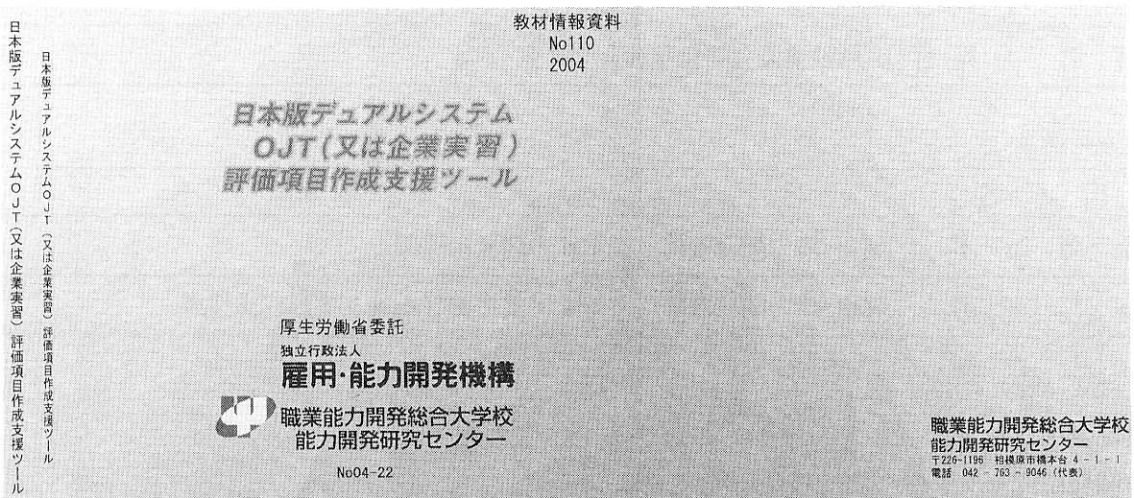
- ・教材情報資料 No110 日本版デュアルシステムOJT（又は企業実習）評価項目作成支援ツール（CD-ROM版）
- ・教材情報資料 No110 日本版デュアルシステムOJT（又は企業実習）評価項目作成支援ツール報告書

【作業部会構成】 (順不同)

| 系 | 担当科 | 施設名 | 氏名 |
|---------|-------------|--------------------------------|-------|
| 機械系 | 生産機械システム技術科 | 近畿職業能力開発大学校 | 塩練 俊一 |
| | 素材・生産システム系 | 高度職業能力開発促進センター | 尾添 史郎 |
| | 機械系 | 広島職業能力開発促進センター | 立野 丈 |
| 電気・電子系 | 生産電子システム技術科 | 四国職業能力開発大学校 | 三浦 志樹 |
| | 電気・電子系 | 栃木職業能力開発促進センター | 青柳 文隆 |
| 情報・通信系 | 電子技術科 | 東海職業能力開発大学校附属 浜松職業能力開発短期大学校 | 境田 益知 |
| | 情報・通信科 | 千葉職業能力開発促進センター | 川津 好宏 |
| 建築・居住系 | 居住系 | 中部職業能力開発促進センター | 丸山 正実 |
| | 居住系 | 愛媛職業能力開発促進センター | 望月 孝則 |
| 事務系・港湾系 | 管理・事務系 | 北海道職業能力開発促進センター | 池田 久孝 |
| | 港湾流通科 | 港湾職業能力開発短期大学校横浜校 | 上羽 博人 |

【事務局】

能力開発研究センター 訓練技法研究室



ク. 職業能力開発施設における集団による キャリア・コンサルティングの手法研究

【概要】

社会構造の変化等により、これまでの終身雇用から様々な雇用形態へと変化する中、雇用の安定・拡大を図るためには、労働者自らが求められる職業能力の変化に柔軟に対応し、効果的に職業能力を発揮することができるよう職業能力開発を推進していく必要がある。そのためには、労働者が主体的にその職業生活設計をし、これに即した必要な教育訓練の受講、実務経験等を積むことが重要であり、それらを支援するための環境整備が必要である。特に職業能力開発施設においては、従来の職業訓練に加え、訓練生等に対して、自己目標の明確化を行いつつ、就職意欲を高め、自己の生涯に渡るキャリア開発意識を定着させる必要がある。

本研究では、職業能力開発施設においてどのようなキャリア・コンサルティングが必要であるかキャリア形成支援のあり方について検討し、各職業能力開発施設に対してのアンケート調査及びヒアリング調査、また、実際に行われているキャリア形成支援の事例等を参考にして、職業能力開発施設が行うべきキャリア形成支援についての提案を行った。また、「自らの気づき」に有効となる集団的な手法による展開へのきっかけとなるようグループワーク等についても事例等の提示もしている。

【開発研究成果】

- ・調査研究報告書No.126

「職業能力開発施設における集団によるキャリア・コンサルティングの手法研究」

【委員会構成】（順不同）

委員

| 氏名 | 所属 |
|--------|-------------------|
| 大橋 敦 | 生涯職業能力開発促進センター |
| 小桐 薫 治 | 岐阜職業能力開発促進センター |
| 勝田 慶 介 | 生涯職業能力開発促進センター |
| 久保 和 夫 | 雇用・能力開発機構 神奈川センター |
| 浜口 真 吾 | 雇用・能力開発機構 兵庫センター |
| 蒔田 昇 | 広島職業能力開発促進センター |

オブザーバー

| 氏名 | 所属 |
|--------|-----------------------------|
| 後藤 康 孝 | 雇用・能力開発機構 職業能力開発指導部 |
| 星野 富士男 | 雇用・能力開発機構 キャリア支援部 キャリア形成支援課 |

【作業部会構成】

能力開発研究センター 訓練技法研究室

ケ. 総合的かつ体系的な職務分析の推進（生涯職業能力開発体系）

【概要】

企業人の人材育成を進めるにあたっては、人材育成戦略及び中長期的な人材育成計画に基づき、経済性と効率性の二つの視点をふまえて、段階的かつ体系的に能力開発を行う必要がある。職業能力の体系化により、職場での「仕事の明確化」、「目標の明確化」、「能力開発目標の明確化」が可能となり、計画的・効果的な人材育成計画の立案が可能になる。

雇用・能力開発機構ではこれまでの能力開発に関するノウハウを結集して、「生涯職業能力開発体系」を開発してきた。さらに、試行的に作成してきたデータの検証や不足している業種のデータを拡充することから、業界中央団体の協力の下に職務分析を行い業界のモデルデータを作成し、このモデルデータを基に地方業界団体や個別企業による独自体系の作成や職業能力開発を支援しようとするものである。

生涯職業能力開発体系のモデルデータ整備にあたっては、就業人口の80%をカバーすることを目標に、業種ごとのモデルデータを整備することとしている。

【開発研究成果】

1 次の11業種12専門分野について生涯職業能力開発体系の検証・拡充を図った。

- ① 総合工事業（協力団体：(社)日本土木工業協会）
- ② 職別工事業（協力団体：(社)日本建設大工工事業協会、(社)全国鉄筋工事業協会）
- ③ パルプ・紙・紙加工製品製造業（協力団体：(社)日本包装技術協会）
- ④ 各種商品卸売業（協力団体：全国卸商業団地協同組合連合会、(協)横浜マーチャンダイジングセンター）
- ⑤ 飲食料品卸売業（協力団体：同上）
- ⑥ 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業（協力団体：同上）
- ⑦ 機械器具卸売業（協力団体：同上）
- ⑧ その他の卸売業（協力団体：同上）
- ⑨ 廃棄物処理業（協力団体：(社)全国産業廃棄物連合会）
- ⑩ 社会保険、社会福祉（協力団体：有限責任中間法人日本在宅介護協会）
- ⑪ 娯楽業（協力団体：(社)日本ボウリング場協会）

2 各モデルデータは、機構の都道府県施設を通じて企業等に提供され、企業独自の生涯職業能力開発体系作成時に活用される。

【委員会構成】

| | |
|--------------|----|
| 厚生労働省委員 | 1名 |
| 産業界委員 | 1名 |
| 中央職業能力開発協会委員 | 1名 |
| 機構委員 | 3名 |

【作業部会構成】

作業部会ごと

中央団体事務局委員 1名

中央団体推薦委員 3名

【事務局】

雇用・能力開発機構 職業能力開発指導部

能力開発研究センター 在職者訓練研究室

調査研究室